

補助金評価シート

区分	重点 <b>重点以外</b>	補助根拠	<b>法令補助</b> ・その他補助	開始時期	令和6年3月6日	終期	令和8年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	新潟市がけ地近接等危険住宅移転事業費 がけ崩れ、土石流、雪崩、地すべり等の危険から住民の安全を守るため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅（既存不適格住宅等）の移転を行う場合に、要する費用の一部を補助します。						
款・項・目	土木費・建築費・建築指導費						
所属等	建築部 建築行政課 建築行政係 電話 025-226-2837						

年 度		令和5年度（1年目）		令和6年度（2年目）		令和7年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	4,225	国・県 3,168	174,800	国・県 110,850	9,000	国・県 6,750
	決算(千円)	4,225	国・県 3,168	2,528	国・県 1,896	0	
補助率	除却費（上限）：木造住宅 31,000円×床面積、非木造住宅 44,000円×床面積 引越費用等（上限）：1戸あたり 975千円 建物助成費（上限）：1戸あたり 4,210千円（建物 3,250千円、土地 960千円）						
目 標	補助件数 R5年度 1件、R6年度 1件、R7年度 1件 <目標が数値でない場合の評価方法>						
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	100.0%	1件	100.0%	1件	0.0%	0件
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表	補助事業者が個人のため、情報の公表は行いません。						

チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
	b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	—
	c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
	d. 収入が過剰になっていないか（繰越金が生じていないか）	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
評価欄	×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 国の補助対象基準に準じて補助額を設定しているため、今後も国の基準を維持していく。 <g～hにおける取組>		
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>		
	① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② <b>継続</b> ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転に要する費用の一部を補助することで、住民の安全を守るため、当補助事業を継続する。			